

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月18日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 植村 幸祐
(氏名) 富田 尚良 (TEL) 03-6871-3404
配当支払開始予定日 2025年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,509,714	3.9	135,297	7.8	114,195	10.8	110,633	9.8	106,439	△38.6
2024年3月期	2,414,649	△2.6	125,498	△19.1	103,060	△11.0	100,765	△9.4	173,283	18.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円 銭		円 銭		%		%	
2025年3月期	513.73		513.73		11.7		4.5	
2024年3月期	450.97		450.97		11.4		4.5	

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 49,627百万円 2024年3月期 43,615百万円

(注)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,087,252	1,007,616	968,956	31.4	4,595.93
2024年3月期	2,886,873	955,627	924,076	32.0	4,238.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△16,688	△94,106	106,388	192,299
2024年3月期	112,187	12,429	△186,523	196,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	29,761	29.9	3.4
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	32,310	29.2	3.4
2026年3月期(予想)	—	82.50	—	82.50	165.00		29.9	

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)当社は、本日開催の取締役会において剰余金の配当(2025年3月期期末配当及び2026年3月期中間配当)を行うことについて決議しております。詳細については、本日公表しました「剰余金の配当(2025年3月期期末配当及び2026年3月期中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

(注3)当社は、本日開催の取締役会において自己株式の取得について決議しております。2026年3月期の連結配当性向(予想)は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。詳細については、本日公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.9	551.23

(注1)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注2)当社は、本日開催の取締役会において自己株式の取得について決議しております。2026年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。詳細については、本日公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	225,000,000株	2024年3月期	225,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	14,170,715株	2024年3月期	6,996,191株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	215,354,144株	2024年3月期	223,441,431株

(注1) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記
(7) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(注2) 上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

(注3) 当社は、「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2025年3月期 1,320,504株、
2024年3月期 886,140株)を自己株式として処理しています。

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	627,625	10.4	△9,088	—	68,656	△11.0	72,993	△9.8
2024年3月期	568,742	△25.5	△8,650	—	77,155	△16.0	80,888	△1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	338.94	—
2024年3月期	362.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	1,845,911	505,807	27.4	2,399.13
2024年3月期	1,688,744	493,734	29.2	2,264.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 505,807百万円 2024年3月期 493,734百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、5月1日(木)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 今後の見通し及び対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結純損益計算書	14
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経済環境

当連結会計年度は、日本を除く各国中銀が金融引き締めから緩和に転じ始めました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、予断を許さない状況が続く中東情勢、中国における景気の低迷に加え、2025年1月以降、米国の新政権の政策変更など、地政学的な不確実性が増しています。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、米国ではFRBが2024年9月～12月において3回、計1.0%の利下げを実施し、政策金利は4.25～4.5%になっています。消費・雇用は堅調に推移していますが、関税政策を含む新政権の政策変更に伴い、今後の経済環境は不透明感が強まっています。

EU経済圏では、個人消費は底堅く推移していますが、製造業の不振が長期化しており、低成長が続いています。ECBは2025年3月にインフレ圧力の鈍化と景気指標の下振れを受け、5会合連続の利下げを行い、政策金利は2.65%となっています。

中国は、内需の低迷や不動産不況が課題であるものの、2024年後半からの金融緩和策などにより、2024年1～12月の実質GDP成長率は政府目標の+5.0%前後を達成しました。一方で、米中の貿易摩擦は激化する方向にあり、先行きは不透明な状況となっています。

ベトナムでは、米国などへの輸出が経済成長をけん引し、2024年1月～12月の実質GDP成長率は前年比+7.09%と大幅に上昇しました。2025年初めも輸出は増加傾向にありますが、米国新政権の保護主義的政策の影響が懸念されます。

インドでは、民間消費や輸出が好調で、景気は堅調に推移しています。足元のインフレ率は中央銀行が想定範囲内とする2～6%で推移しています。また、中央銀行は2025年2月に政策金利を6.5%から6.25%に約5年ぶりに引き下げ、景気を下支えする方針を示しています。

日本では、日銀が2024年7月に続いて2025年1月にも利上げを行い、政策金利を0.5%程度としました。国内の景気は緩やかに回復していますが、米国新政権の政策変更による影響には注視していく必要があります。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	米国電気設備工事事業会社の取得及び米国省エネルギーサービス事業会社の取引増加によるエネルギー・ヘルスケアでの増収に加え、パナマ自動車販売事業会社の前期取得による自動車での増収などにより、2兆5,097億14百万円と前期比3.9%の増収となりました。
売上総利益	米国省エネルギーサービス事業会社の取引増加及び米国電気設備工事事業会社の取得によるエネルギー・ヘルスケアでの増益に加え、ベトナム業務用食品卸売事業会社の前期取得、冷凍マグロ加工販売事業会社の利益率改善によるリテール・コンシューマーサービスでの増益により、前期比208億38百万円増益の3,467億93百万円となりました。
税引前利益	売上総利益の増益に加え、資産入れ替えに伴うその他の収益・費用の増加などにより、前期比97億99百万円増益の1,352億97百万円となりました。
当期純利益	税引前利益1,352億97百万円から、法人所得税費用211億1百万円を控除した結果、当期純利益は前期比111億35百万円増益の1,141億95百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比98億68百万円増益の、1,106億33百万円となりました。
当期包括利益	当期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、当期包括利益は前期比668億44百万円減少し、1,064億39百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前期比650億82百万円減少し、1,032億35百万円となりました。

(単位：百万円)

	当期実績(A) (2025年3月期)	前期実績(B) (2024年3月期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	2,509,714	2,414,649	95,065	3.9
売上総利益	346,793	325,955	20,838	6.4
税引前利益	135,297	125,498	9,799	7.8
当期純利益	114,195	103,060	11,135	10.8
親会社の所有者に 帰属する当期純利益	110,633	100,765	9,868	9.8
当期包括利益	106,439	173,283	△66,844	△38.6

親会社の所有者に帰属する当期純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2024年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、当該変更の内容は（7）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載しております。

（単位：百万円）

セグメントの名称	当期実績(A) (2025年3月期)	前期実績(B) (2024年3月期)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	1,571	2,281	△710	パナマ自動車販売事業からの収益貢献がある一方、豪州中古車販売事業の不振等により減益
航空・ 社会インフラ	12,321	6,086	6,235	防衛関連や航空機関連取引の増加に加え、海外工業団地の売却や船舶事業の一部売却に伴う利益等により増益
エネルギー・ ヘルスケア	22,443	14,020	8,423	省エネ・ESCO事業の収益拡大やLNG事業会社の収益貢献等により増益
金属・資源・ リサイクル	29,186	43,492	△14,306	石炭事業の市況下落及び販売数量減少等により減益
化学	20,049	14,773	5,276	海外地域トレードを中心とした堅調な収益伸長や工業塩関連での配当収益、前期における一過性損失の反動等により増益
生活産業・ アグリビジネス	6,406	7,464	△1,058	海外肥料事業は販売数量増加等により堅調に推移した一方、ベトナム製紙事業の減損計上等により減益
リテール・ コンシューマー サービス	11,448	13,108	△1,660	ベトナム業務用食品卸売事業の収益貢献や、水産事業や国内リテール事業が伸長した一方、前期の負ののれんや商業施設の売却の反動等により減益

(2) 当期の財政状態の概況

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、連結子会社の新規取得などにより、前期末比2,003億79百万円増加の3兆872億52百万円となりました。

負債合計は、新規調達による有利子負債の増加などにより、前期末比1,483億91百万円増加の2兆796億36百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、配当金の支払いや、自己株式の取得があったものの、当期純利益の積み上がりなどにより、前期末比448億80百万円増加の9,689億56百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は159.8%、長期調達比率は81.6%、自己資本比率は31.4%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比1,900億円増加の8,872億90百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.92倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（11.54億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは166億88百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは941億6百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,063億88百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は1,922億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、営業収入や配当収入があったものの、一時的な運転資金の増加などにより166億88百万円の支出となりました。前期比では1,288億75百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、米国電気設備工事事業会社への出資や有形固定資産の取得などにより、941億6百万円の支出となりました。前期比では1,065億35百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより1,063億88百万円の収入となりました。前期比では2,929億11百万円の収入増加となりました。

(4) 今後の見通し

現時点での2026年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上総利益	4,000億円
税引前利益	1,450億円
当期純利益	1,200億円
当期純利益（当社株主帰属）	1,150億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は145円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置づけております。

この基本方針のもと、「中期経営計画2026」においては、中計期間3カ年累計の基礎的営業キャッシュ・フロー(※1)の3割程度を株主還元に充当します。また、株主資本DOE(※2)4.5%を基本とする累進的な配当方針としております。

(※1) 基礎的営業キャッシュ・フロー：会計上の営業キャッシュ・フローから運転資金増減等を控除したもの

(※2) 株主資本DOE：支払配当 ÷ 株主資本

(※3) 株主資本：その他の資本の構成要素を除外した前期末自己資本

・当期末の配当

上記基本方針及び当期の決算を踏まえた自己資本の状況などを総合的に勘案し、以下のとおりとさせていただきます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき75円、総額159億11百万円

なお、2024年12月1日に1株当たり75円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は150円、年間配当総額は323億10百万円となります。

③剰余金の配当の効力が生じる日

2025年6月2日

・次期の配当

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことを可能とする旨、定款に定めております。

2026年3月期の間配当は、配当基準日である2025年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり82円50銭とすることを、本日開催の取締役会にて決議しております。当該中間配当の配当総額は、17,271百万円(効力発生日：2025年12月1日)の見込みです。

詳細については、本日公表しました「剰余金の配当(2025年3月期期末配当及び2026年3月期中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 当社は、本日開催の取締役会において自己株式の取得について決議しております。当該中間配当の配当総額の見込金額の算定においては当該自己株式の取得の影響を考慮しております。詳細については、本日公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社346社、持分法適用会社123社の計469社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社175社、持分法適用会社72社の計247社）から構成されております。

当社グループは、2024年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト」、「インフラ・ヘルスケア」の一部事業領域を再編し、「航空・社会インフラ」、「エネルギー・ヘルスケア」、「その他」へ変更しております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービス・事業の内容及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2025年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 47社 持分法適用会社 5社	完成車トレーディング、組立製造・卸売事業、小売事業、品質検査事業、販売金融、デジタル技術を取り入れた販売及びサービス事業	・双日オートグループジャパン(株) (自動車小売販売 子) ・Albert Automotive Holdings Pty Ltd (オーストラリアでの中古車販売 子) ・Sojitz de Puerto Rico Corporation (プエルトリコでの自動車輸入販売 子) ・SILABA MOTORS, S.A. (パナマでの自動車輸入販売 子)
航空・社会インフラ 連結子会社 39社 持分法適用会社 14社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト）、交通・社会インフラ事業（交通プロジェクト、空港・港湾等社会インフラ）、産業・都市インフラ事業（工業団地、住宅、オフィス、スマートシティ、データセンター）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、自社船保有）	・双日エアロスペース(株) (航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・(株)ジャブコン (ビジネスジェットの売買、受託運行・整備・空輸等 子) ・Phenix Jet International, LLC (運航管理・チャーターサービス 子) ・Long Duc Investment Co., Ltd. (産業都市インフラ事業 子) ・PT. Puradelta Lestari Tbk (産業都市インフラ事業 持)
エネルギー・ヘルスケア 連結子会社 73社 持分法適用会社 33社	再生可能エネルギー事業（IPPインフラ投資、電力小売事業、関連サービス事業）、ガス火力発電事業（IPP・IWPPインフラ投資）、省エネルギーサービス事業、エネルギー事業（石油・ガス、LNG事業）、原子力関連事業（原子燃料、関連機器）、ICTインフラ事業（通信タワー）、ヘルスケア事業（病院PPP、民間医療事業、医療周辺サービス、ヘルスケア新興技術）、産業機械事業、軸受事業、四輪・二輪部品事業、自動車製造設備事業、船用機械事業、電力エネルギー・プラント事業	・双日マシナリー(株) (一般産業機械類、軸受製品、四輪・二輪部品、船用機械類等の輸出入・販売 子) ・Starwind Offshore GmbH (洋上風力発電事業への融資 子) ・Sojitz Global Investment B.V. (発電事業への投資 子) ・Ellis Air Group Pty Ltd (省エネルギーサービス事業 子) ・CLIMATECH GROUP HOLDINGS PTY LTD (省エネルギーサービス事業 子) ・双日ミライパワー(株) (国内太陽光事業、発電所の運営管理 子) ・Sojitz Hospital PPP Investment B.V. (病院PPP事業への投資 子) ・SOJITZ HEALTHCARE AUSTRALIA PTY LTD (病院PPP事業への投資 子) ・Qualitas Medical Limited (クリニックチェーン 持) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投融资 持)
金属・資源・リサイクル 連結子会社 20社 持分法適用会社 12社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、クロム、ニオブ等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、鉄鋼関連事業、資源リサイクル事業	・双日ジェクト(株) (コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子) ・Sojitz Development Pty Ltd (石炭鉱山への投資 子) ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 子) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty Ltd (アルミナの製造 持)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
化学 連結子会社 19社 持分法適用会社 9社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、ヘルスケア・天産品、レアアース、汎用樹脂、高機能樹脂、環境対応樹脂、工業用・食品用包装資材、高機能フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・光学部品・プリント基板等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日ブラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子）
生活産業・アグリビジネス 連結子会社 24社 持分法適用会社 16社	穀物、小麦粉、油糧・飼料原料、菓子、菓子原料、その他各種食品原料、化成肥料、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材等木材製品、住宅建材、チップ植林、製紙、脱炭素（バイオマス・カーボンクレジット）、農業・地域創生	・双日建材㈱（建材・木材他建築資材等の販売、各種建設工事の企画・調査・設計・管理・請負等 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Saigon Paper Corporation（家庭紙及び産業用紙などの製紙製品の製造、販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子）
リテール・コンシューマースervice	食品・消費財流通事業、コンビニエンスストア事業、外食事業、商業施設運営事業、不動産開発・分譲・賃貸・管理運営事業（住宅、オフィス等）、砂糖及び糖化原料、小麦粉、穀類、油脂、澱粉、乳製品、農産加工品及び農産原料、畜肉原料及び畜肉加工品、家禽肉加工品、水産加工品及び水産原料、その他各種食品及び原料、輸入煙草、綿・化繊織物、各種ニット生地・製品、衣料製品、寝具及び寝装品、物資製品、衛生材料	・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・マリンフーズ㈱（水産加工食品の製造販売、水産原料の輸入販売 子） ・トライ産業㈱（マグロの加工販売 子） ・DaiTanViet Joint Stock Company（乳製品原料、業務用食品卸 子） ・双日ファッション㈱（綿・化繊織物生地、ニット生地等の企画・製造・販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品・物資製品等の企画・製造・輸出入・販売 子） ・双日ライフワン㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日ロイヤルインフライトケイタリング㈱（航空機内食の調製・販売及び搭載、食品販売、保税倉庫業 子） ・ロイヤルホールディングス㈱（※1）（外食事業・コントラクト事業・ホテル事業・食品事業 持） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持） ・フジ日本㈱（※1,2）（砂糖の精製、食物繊維の製造、機能性素材・食品添加物等の加工、及びそれらの販売 持）
その他 連結子会社 21社 持分法適用会社 3社	職能サービス、国内地域法人、物流サービス事業、保険サービス事業、ネットワークサービス事業、クラウドサービス・データセンター事業	・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日テックイノベーション㈱（※3）（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業（NVOCC）子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・さくらインターネット㈱（※1）（クラウドサービス・データセンター事業 持）
海外現地法人 連結子会社 70社 持分法適用会社 7社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社 (BV) (子) ・双日欧州トレードホールディングス(子) ・双日アジア会社(子) ・双日中国会社(子)

(※1) 関係会社のうち、2025年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は以下のとおりです。

- ・ロイヤルホールディングス㈱（東証プライム、福証本則）
- ・フジ日本㈱（東証スタンダード）
- ・さくらインターネット㈱（東証プライム）

(※2) 2024年10月1日を以って、フジ日本精糖(株)は、フジ日本(株)に社名変更いたしました。

(※3) 2024年7月1日を以って、日商エレクトロニクス(株)は、双日テックイノベーション(株)に社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、双日グループ企業理念、双日グループスローガンを掲げ、企業理念にある「豊かな未来」の創造に向け、当社グループの事業基盤拡充や持続的成長などの「双日が得る価値」と、国・地域経済の発展や人権・環境配慮などの「社会が得る価値」の2つの価値の実現と最大化に取り組んでおります。

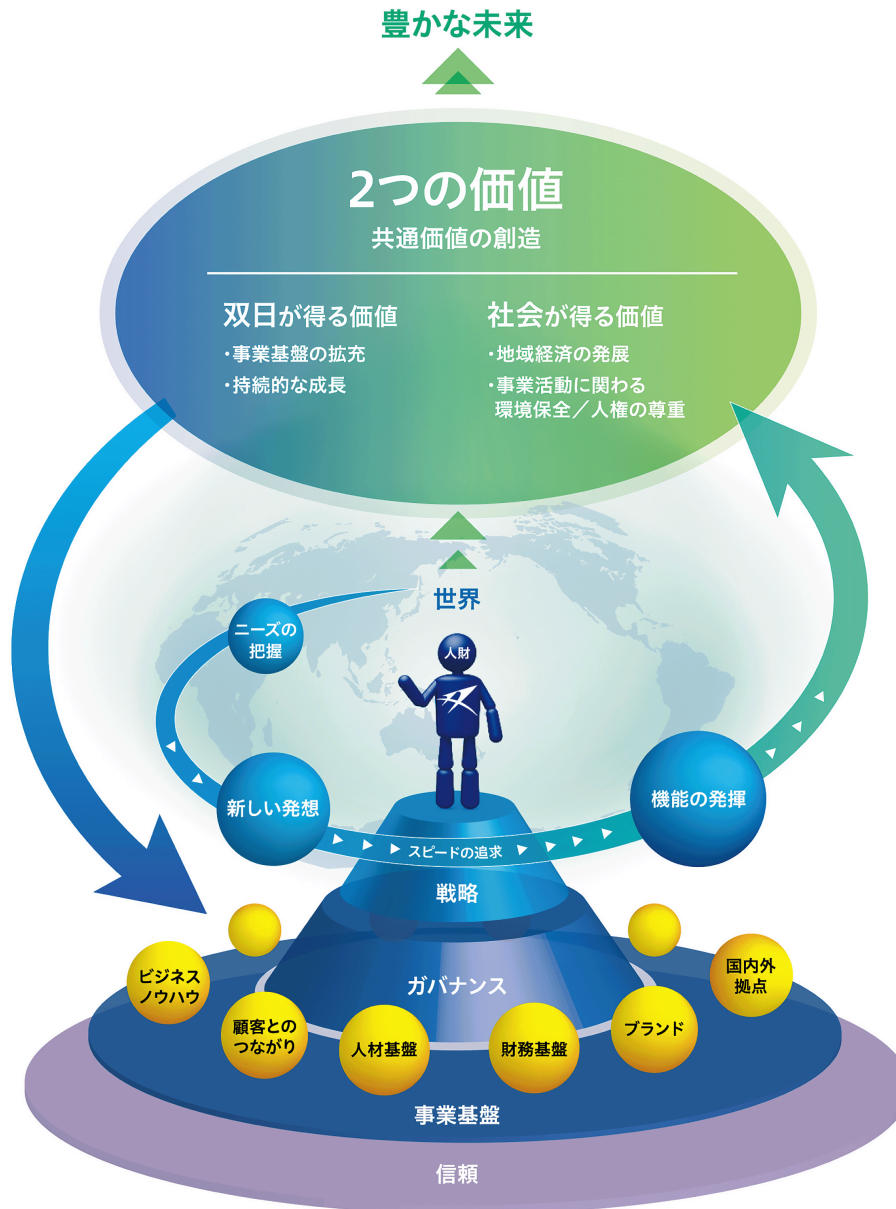
(双日グループ企業理念)

**双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。**

(双日グループスローガン)

New way, New value

(双日の価値創造モデル)



「豊かな未来」の創造、「2つの価値」の実現に向けて、当社では人材を最も重要な経営資源と考え、「人財」と表記し、価値創造モデルの中心に据えています。世界中のニーズを把握し、価値を生み出す人財力を高めていくことが、双日の価値創造の源泉です。

実効性の高い戦略と充実したコーポレート・ガバナンスのもと、常に新しい発想を持ち、トレーディング・権益投資・事業投資を通じた機能を発揮して、将来を見据え、外部環境の目まぐるしい変化やニーズの多様化に先駆けたスピード感あるビジネスを展開しています。

また、世界各国に広がる事業拠点やパートナーシップ、それぞれの地域で長年に亘り育んできたお客様との信頼関係やブランド力など、築き上げてきた確固たる事業基盤が、当社の持続的な成長を支えています。

当社が創造した価値は、「社会が得る価値」として還元され、ステークホルダーからの信頼獲得につながります。また、創造した価値は、「双日が得る価値」として、当社の人材基盤やビジネスノウハウといった各事業基盤を拡充するものとして還元され、当社の競争力強化や新たなビジネスチャンスの増加につながります。

また、このような企業理念のもと、2030年における「目指す姿」として「事業や人材を創造し続ける総合商社」を掲げており、総合商社としての使命である、必要なモノ・サービスを必要なところに届けつつ、マーケットニーズや社会課題に応える事業や人といった価値を創造し続けることにより、持続的な企業価値向上を実現しています。

(2) 今後の見通し及び対処すべき課題

本日当社ウェブサイトにて公表しました、2025年3月期決算資料をご参照ください。

(<https://www.sojitz.com/jp/ir/>)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	196,275	192,299
定期預金	13,139	6,883
営業債権及びその他の債権	826,972	899,822
デリバティブ金融資産	5,444	4,014
棚卸資産	288,302	275,871
未収法人所得税	11,403	3,711
その他の流動資産	104,736	190,913
小計	1,446,273	1,573,516
売却目的で保有する資産	16,248	1,605
流動資産合計	1,462,521	1,575,122
非流動資産		
有形固定資産	234,340	259,230
使用権資産	97,547	90,729
のれん	132,597	151,306
無形資産	92,170	113,884
投資不動産	9,982	8,700
持分法で会計処理されている投資	616,145	642,236
営業債権及びその他の債権	87,955	95,742
その他の投資	130,905	134,637
デリバティブ金融資産	1,223	364
その他の非流動資産	10,003	5,551
繰延税金資産	11,478	9,744
非流動資産合計	1,424,351	1,512,130
資産合計	2,886,873	3,087,252
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	663,135	596,546
リース負債	19,340	19,729
社債及び借入金	164,138	199,725
デリバティブ金融負債	4,682	3,437
未払法人所得税	8,900	8,838
引当金	3,955	6,227
その他の流動負債	104,482	151,072
小計	968,635	985,578
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	4,815	—
流動負債合計	973,450	985,578
非流動負債		
リース負債	85,749	82,849
社債及び借入金	742,566	886,748
営業債務及びその他の債務	9,671	12,606
デリバティブ金融負債	555	2,828
退職給付に係る負債	24,114	23,279
引当金	44,599	39,082
その他の非流動負債	12,445	8,709
繰延税金負債	38,093	37,954
非流動負債合計	957,795	1,094,057
負債合計	1,931,245	2,079,636
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	96,448	96,782
自己株式	△21,915	△45,701
その他の資本の構成要素	199,190	190,096
利益剰余金	490,013	567,439
親会社の所有者に帰属する持分合計	924,076	968,956
非支配持分	31,550	38,659
資本合計	955,627	1,007,616
負債及び資本合計	2,886,873	3,087,252

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	2,299,715	2,388,732
サービス及びその他の販売に係る収益	114,933	120,982
収益合計	2,414,649	2,509,714
原価	△2,088,694	△2,162,921
売上総利益	325,955	346,793
販売費及び一般管理費	△241,464	△269,903
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	2,077	△531
固定資産減損損失	△4,983	△918
関係会社整理益	8,073	17,253
関係会社整理損	△3,980	△2,343
その他の収益	14,379	11,717
その他の費用	△12,327	△12,871
その他の収益・費用合計	3,240	12,306
金融収益		
受取利息	11,928	14,866
受取配当金	5,545	7,372
その他の金融収益	684	744
金融収益合計	18,158	22,983
金融費用		
支払利息	△24,006	△26,509
金融費用合計	△24,006	△26,509
持分法による投資損益	43,615	49,627
税引前利益	125,498	135,297
法人所得税費用	△22,437	△21,101
当期純利益	103,060	114,195
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	100,765	110,633
非支配持分	2,294	3,562
計	103,060	114,195

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期純利益	103,060	114,195
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	17,619	△6,346
確定給付制度の再測定	152	408
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	485	2,538
純損益に振り替えられることのない 項目合計	18,257	△3,399
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	39,232	△1,014
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△627	△2,510
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	13,359	△831
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	51,964	△4,356
税引後その他の包括利益	70,222	△7,756
当期包括利益	173,283	106,439
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	168,317	103,235
非支配持分	4,965	3,203
計	173,283	106,439

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	160,339	147,601	△31,058	54,559	70,939	13,139
当期純利益						
その他の包括利益				50,394	17,995	△1,262
当期包括利益	—	—	—	50,394	17,995	△1,262
自己株式の取得		△14	△42,725			
自己株式の処分		△478	473			
自己株式の消却		△51,396	51,396			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				2,786		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△9,361	
株式報酬取引		735				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△51,152	9,143	2,786	△9,361	—
2024年3月31日残高	160,339	96,448	△21,915	107,740	79,573	11,876

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	－	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576
当期純利益			100,765	100,765	2,294	103,060
その他の包括利益	424	67,551		67,551	2,671	70,222
当期包括利益	424	67,551	100,765	168,317	4,965	173,283
自己株式の取得				△42,739		△42,739
自己株式の処分				△5		△5
自己株式の消却				－		－
配当金			△29,504	△29,504	△3,017	△32,521
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		2,786	△14,683	△11,896	△9,843	△21,739
非支配持分に付与されたプット・オプション			1,472	1,472		1,472
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△424	△9,786	9,786	－		－
株式報酬取引				735		735
その他の増減			△15	△15	581	566
所有者との取引等合計	△424	△6,999	△32,945	△81,953	△12,278	△94,232
2024年3月31日残高	－	199,190	490,013	924,076	31,550	955,627

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	160,339	96,448	△21,915	107,740	79,573	11,876
当期純利益						
その他の包括利益				△2,690	△3,630	△1,537
当期包括利益	—	—	—	△2,690	△3,630	△1,537
自己株式の取得		△7	△23,989			
自己株式の処分		△201	203			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				1		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,273	
株式報酬取引		543				
その他の増減				36		
所有者との取引等合計	—	333	△23,786	38	△1,273	—
2025年3月31日残高	160,339	96,782	△45,701	105,088	74,669	10,339

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	－	199,190	490,013	924,076	31,550	955,627
当期純利益			110,633	110,633	3,562	114,195
その他の包括利益	460	△7,397		△7,397	△358	△7,756
当期包括利益	460	△7,397	110,633	103,235	3,203	106,439
自己株式の取得				△23,997		△23,997
自己株式の処分				1		1
配当金			△31,717	△31,717	△3,137	△34,855
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		1	△804	△802	3,942	3,140
非支配持分に付与されたプット・オプション			△2,357	△2,357		△2,357
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△460	△1,734	1,734	－		－
株式報酬取引				543		543
その他の増減		36	△62	△26	3,100	3,073
所有者との取引等合計	△460	△1,696	△33,207	△58,355	3,905	△54,450
2025年3月31日残高	－	190,096	567,439	968,956	38,659	1,007,616

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	103,060	114,195
減価償却費及び償却費	42,034	44,133
固定資産減損損失	4,983	918
金融収益及び金融費用	5,848	3,526
持分法による投資損益(△は益)	△43,615	△49,627
固定資産除売却損益(△は益)	△2,077	531
法人所得税費用	22,437	21,101
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△57,489	△55,792
棚卸資産の増減(△は増加)	48,044	11,977
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	36,020	△65,296
その他の資産及び負債の増減	△22,434	△36,615
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	7	△212
その他	△9,378	△16,831
小計	127,440	△27,991
利息の受取額	11,053	13,530
配当金の受取額	40,759	35,974
利息の支払額	△26,092	△26,161
法人所得税の支払額	△40,973	△12,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,187	△16,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,093	△43,364
有形固定資産の売却による収入	4,327	4,099
無形資産の取得による支出	△4,122	△3,540
短期貸付金の増減(△は増加)	1,071	△6
長期貸付けによる支出	△9,812	△8,735
長期貸付金の回収による収入	5,239	4,055
子会社の取得による収支(△は支出)	△37,632	△41,121
子会社の売却による収支(△は支出)	26,088	4,797
投資の取得による支出	△62,681	△23,207
投資の売却による収入	37,022	14,563
その他	80,022	△1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,429	△94,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△21,243	50,243
長期借入れによる収入	291,528	419,598
長期借入金の返済による支出	△332,428	△282,358
社債の発行による収入	—	1,129
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△17,769	△16,833
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	620
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△22,020	△811
非支配持分株主からの払込による収入	991	3,484
自己株式の売却による収入	65	121
自己株式の取得による支出	△42,675	△23,989
配当金の支払額	△29,504	△31,721
非支配持分株主への配当金の支払額	△3,127	△3,093
その他	△340	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,523	106,388
現金及び現金同等物の減少額	△61,907	△4,405
現金及び現金同等物の期首残高	247,286	196,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,895	549
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△119
現金及び現金同等物の期末残高	196,275	192,299

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	403,734	52,227	163,224	484,215	559,916	267,828
セグメント間収益	—	16	0	1	4	1
収益合計	403,734	52,243	163,224	484,217	559,920	267,830
売上総利益	60,215	21,252	31,420	48,288	59,681	34,076
持分法による投資損益	1,060	4,151	16,362	19,148	△249	916
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	2,281	6,086	14,020	43,492	14,773	7,464
セグメント資産	290,675	245,913	496,595	533,366	324,872	258,339
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている 投資	8,787	45,072	211,290	252,309	12,215	19,276
資本的支出	8,896	4,386	2,199	12,395	3,378	3,288

	報告セグメント		その他	調整額	連結
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	428,578	2,359,724	54,925	—	2,414,649
セグメント間収益	378	404	164	△568	—
収益合計	428,957	2,360,128	55,089	△568	2,414,649
売上総利益	57,306	312,241	14,274	△560	325,955
持分法による投資損益	1,970	43,360	237	17	43,615
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	13,108	101,226	△493	33	100,765
セグメント資産	533,567	2,683,330	308,944	△105,401	2,886,873
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている 投資	54,345	603,297	12,923	△75	616,145
資本的支出	8,432	42,976	33,257	—	76,234

当期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額33百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内
内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△810百万円、各セグメントに
配分していない全社資産に関わる受取配当金等843百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△105,401百万円には、セグメント間取引消去等△210,137百万円、各セグメントに配分
していない全社資産104,735百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有
価証券等であります。

資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	433,625	74,290	202,338	479,468	587,202	264,344
セグメント間収益	—	18	—	—	4	1
収益合計	433,625	74,308	202,338	479,468	587,207	264,345
売上総利益	65,474	26,296	40,899	35,942	65,171	35,081
持分法による投資損益	697	4,445	22,586	17,629	△483	1,174
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,571	12,321	22,443	29,186	20,049	6,406
セグメント資産	289,703	373,405	611,560	487,116	309,716	244,131
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている 投資	9,996	47,423	222,979	245,110	12,159	23,011
資本的支出	12,443	6,959	12,876	10,981	2,560	2,548

	報告セグメント		その他	調整額	連結
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	418,920	2,460,188	49,526	—	2,509,714
セグメント間収益	401	425	229	△655	—
収益合計	419,321	2,460,614	49,755	△655	2,509,714
売上総利益	65,201	334,066	13,382	△655	346,793
持分法による投資損益	2,640	48,688	926	12	49,627
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	11,448	103,427	979	6,226	110,633
セグメント資産	586,847	2,902,482	332,865	△148,095	3,087,252
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている 投資	63,970	624,651	17,620	△35	642,236
資本的支出	2,955	51,325	5,885	—	57,210

当期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額6,226百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異5,275百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等950百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△148,095百万円には、セグメント間取引消去等△234,389百万円、各セグメントに配分していない全社資産86,294百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2024年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト」、「インフラ・ヘルスケア」の一部事業領域を再編し、「航空・社会インフラ」、「エネルギー・ヘルスケア」、「その他」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
基本的1株当たり利益(円)	450.97	513.73
希薄化後1株当たり利益(円)	450.97	513.73

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり 利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	100,765	110,633
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	100,765	110,633
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	100,765	110,633
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり 利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通 株式の加重平均株式数(千株)	223,441	215,354
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	223,441	215,354

(重要な後発事象)

当社は、2025年5月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。

①自己株式の取得を行う理由

中期経営計画2026におけるキャッシュアロケーション方針に基づき、現在の当社株価水準を踏まえ、機動的な株主還元を行うもの。

②取得に係る事項の内容

- 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- 取得する株式の総数 : 2,800,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約1.3%)
- 株式の取得価額の総額 : 10,000百万円を上限とする
- 取得する期間 : 2025年5月2日～2025年7月31日
- 取得する方法 : 東京証券取引所における市場買付
(証券会社による投資一任方式)